

令和4年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	日本共産党上田市議団
事 業 名	第64回自治体学校 in 松本 ZOOM 視聴及び分科会への参加
事 業 区 分	①研究研修 ②調査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

毎年のように参加している自治体問題に関する研修会です。全国の自治体で起きている事例発表及び研究者による最新のデータにもとづく研究成果を知ることができます。上田市政における様々な業務において、調査、研究、提言等につながるものと考えています。

2 実施概要

○開催状況は以下の通りです。

日付/時間帯/場所	視聴方法	ZOOM 視聴であり、場所の指定はない。
7月23日 全体会 12時30分～17時30分 個別対応	ZOOM 視聴	<p>◆記念講演①「参院選の結果とこれからの課題」</p> <p>・中山徹氏（自治体問題研究所理事長・奈良女子大学教授）</p> <p>◆記念講演②「大規模災害に備える自治体の課題」</p> <p>・室崎益輝氏（神戸大学名誉教授）</p> <p>◆リレートーク「コロナ禍最前線—住民の暮らしを支える自治体労働者最前線</p> <p>①疲弊の日々だからこそ前を向いて—コロナ対応病院の実態— 中村 恵美子氏（静岡自治労連 医療部担当）</p> <p>②コロナ禍を通して考える名古屋市の保健師活動 塩川 智代氏（名古屋市職員労働組合副委員長）</p> <p>③労働組合と住民、専門家との共同で吹田市市民課業務委託計画を撤回 寺坂 美香氏（吹田市職員労働組合副執行委員長）</p> <p>④「市民自治」を基礎に市民と野党が力を合わせて切り開いた新し 市政 政村 修氏（神奈川自治労連書記長/前横浜市従中央執行委員長）</p>

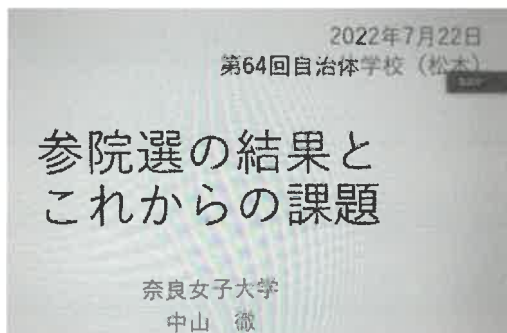
日付/時間帯/場所		
7月24日(日) 9時30分～16時 松本市勤労者福祉 センターで開催さ れた分科会へ参加	各会場へ 参加	◆第1分科会 テーマ「コロナ禍で求められる社会保障の役割と課題」 助言者 横山 壽一氏(佛教大学客員教授) ○古市順子市議が参加 ◆第3分科会 テーマ「公立保育所民営化、統廃合にどう対抗するか —保育料利 用者減少時代にどのような保育制度を展望するか— 助言者 (自治体問題研究所理事長・奈良女子大学教授) ○泉弥生市議が参加 ◆講座7 テーマ「政府の自治体戦略と対抗軸」 助言者 岡田 知弘氏 (京都橘大学教授) ○久保田由夫市議が参加
7月25日(月) 9時15分～11時 40分 市役所会派室	ZOOM 視聴	◆特別講演「地球環境の危機と地方自治」 宮本 憲一氏 (大阪市立名誉教授) ◆特別報告「社会教育から住民自治へ—松本市のとりくみ」 田開 寛太郎氏 (松本大学専任講師) ○古市順子市議、久保田由夫市議が視聴
7月31日(日) 13時～16時 個別対応	ZOOM 視聴	◆第11分科会 テーマ「交通権を保障し、持続可能な交通政策とは」 助言者 可児 紀夫氏 (愛知大学地域政策学センター研究員) ○古市順子市議、泉弥生市議
8月5日(金) 13:00～16:10 13時～16時 個別対応	ZOOM 視聴	◆第13分科会 テーマ「「学校統廃合・小中一貫教育を考える—公共施設再編加 速、これでいいのか」 助言者 山本 由美氏(和光大学・東京自治外問題研究所) ○泉弥生市議
8月7日(日) 13時30分～16 時 個別対応	ZOOM 視聴	◆第15分科会 テーマ「デジタル化と地方自治のゆくえ」 助言者 本多 滝夫(龍谷大学教授) ○久保田由夫市議が視聴

◆研修内容の報告

7月23日(土) 全体会 12時30分～17時30分 ZOOM 視聴

◆記念講演①「参院選の結果とこれからの課題」

・中山徹氏（自治体問題研究所理事長・奈良女子大学教授）



<講演骨子>

○参議院選挙結果をどうみるべきか

・自民党は圧勝か？などについて詳細な分析

○地方政治、変革の方向性

・地方政治の課題として、地方政治を変革する方向性が明確に示されていない。

○地方政治の政策を考える視点

・国と自治体の政策を統一的に捉える、国の政策を変えない限り地域問題は解決しないなど詳細な内容。

○地域における野党共闘

1 基本を堅持すること

「国政と地方政治を統一的に捉える」

「地域で生じている問題を地域の視点から捉える」

「地方自治拡充の視点から捉える」

2 意見の相違は実践的に乗り越える

「正確な情報に基づいて、きちんと議論できるかどうか」

「意見が一致しない場合は保留する」

「どちらかの方針を採用せざるをえない場合は多数を採用する」

「相違があった施策、方針を実施した場合は検証し、継続するかどうかを改めて議論する」

◆記念講演②「大規模災害に備える自治体の課題」

・室崎益輝氏（神戸大学名誉教授）



<講演骨子>

○自治体の防災を考える視点

・過去の教訓、災害の動向、行政の責任など

○災害の教訓からの課題

・SDGs の取り組み、減災、科学的なマネジメントなど

○災害の動向からの課題

- ・災害の時代と行政
- ・災害の真価と防災の進化など

○行政の実態からの課題

- ・行政の減災力の減退など

○防災行政の要点

- ・減災のパートナーシップ
- ・自助と公助の関係など11分野にわたり詳細な内容を講演。

◆リレートークは上記の一覧表の通り。

・現場から実践例を踏まえて具体的に報告がありました。

7月24日(日) 9時30分～16時 松本市勤労者福祉センターで開催された分科会へ参加

◆第1分科会

テーマ「コロナ禍で求められる社会保障の役割と課題」

助言者 横山 壽一氏(佛教大学客員教授)

○古市順子市議が参加



○助言者・・・横山寿一さん(佛教大学客員教授)

- ・日本の社会保障は、三重のセーフティネットと言われてきた。第一は社会保険、第2は生活困窮者自立支援制度、第3は生活保護制度。しかし、制度が整備されていても適切に運用されなければ、役割は果たせない。コロナ禍で以前からの脆弱性やほころびが現実化した。

・生活保護制度の抜本改革は急務。また住宅保証を社会保障と位置付けることも課題。

報告1

「新型コロナ災害緊急アクションの活動から見たこと」

田川 英信さん(生活保護問題対策全国会議)

- ・生活保護の「水際作戦」も横行している。
- ・厚労省からの様々な事務連絡も無視する自治体がある。

原因は、「職員の質の担保ができていない」「研修体制の不備・不足」「人事サイクルが短い」「人員不足」

報告2

「コロナ禍で生活困窮、社会的孤立を支える豊中市社会福祉協議会現場から」

勝部 麗子さん(豊中市社会福祉協議会)

- ・ 3つの命のリスクとの闘い

「コロナ感染症による死」「コロナで減収した人の自殺」「コロナで地域のつながりを失った人の孤独死」

- ・ 緊急小口資金、総合福祉資金への対応は毎日100件を超える相談、12000世帯以上。外国人も多い。
- ・ コロナ貧困の特徴は、飲食・観光などの自営業に集中。今まで生活困窮と無縁の人も多い。
- ・ 緊急小口資金、総合福祉資金の返済は、非課税世帯は免除で一定評価できるが、ぎりぎりの人は返済を考えると、生活保護以下の生活になる。
- ・ コロナ禍でつながった貸付対象者を誰一人取り残さないために、伴走型の支援を引き続き行っていくことが大切⇒社会福祉協議会、自立相談支援機関に常勤の相談支援員の増員、処遇改善を・・・

報告3

「亀岡市生活保護行政調査団の取組み」

南 博之さん(京都社会保障推進協議会副議長)

- ・ 生活保護行政の改善を求めるため実態調査が必要と調査団を結成
- ・ 亀岡市の生活保護動向の特徴
- ・ 亀岡市生活保護行政実態調査の実施
- ・ 亀岡市への申し入れと回答
- ・ 今後の取組み
- ・ 生活保護制度が住民のものとなるために

◆第3分科会

テーマ「公立保育所民営化、統廃合にどう対抗するか」

—保育料利用者減少時代にどのような保育制度を展望するか—

助言者 中山 徹氏 (自治体問題研究所理事長・奈良女子大学教授)

○泉弥生市議が参加



○助言者 中山 徹氏

- ・ 少子化の進展と保育利用者の減少
- ・ 保育所利用者減少に対する行政の対応
- ・ 公立保育所の役割
- ・ 対抗軸はどこにあるのか

報告 1

郡山市の保育を充実させる運動を進めるために

中野 桃花さん（福島・郡山市職員労働組合）

- ・ 郡山市の保育所状況
- ・ 職員労働組合がパブリックコメントと市の回答
- ・ 現在も保育所の質の改善に取り組んでいる。

報告 2

保護者と共に進める民営化反対の取り組み

塚田 純さん（東京都・目黒区職労保育園支部）

- ・ これまでの経過、職員体制の確立を求める運動
- ・ 区立保育園の民営化を許さない保護者と住民の運動、
- ・ 区議会への陳情書の提出、住民運動の広がり
- ・ 1年間民営化の先送りと今後の取り組み。

報告 3

公立施設（保育所・こども園など）の活用を考える研究会の報告

牧野 谷さん（大阪自治労連保育部会）

- ・ 研究会発足まで
- ・ 提言作り（シンポジウムなど）
- ・ 事業計画の見直し、宣伝物作成、さらに運動を広げる。

◆講座 7

テーマ「政府の自治体戦略と対抗軸」

助言者 岡田 知弘氏（京都橘大学教授）

○久保田由夫市議が参加



助言者 岡田 知弘氏

- コロナ禍の下での政治的変動と岸田政権の誕生、その後の政局
- 岸田首相主導の「新しい資本主義」論を検証する
- 経済安全保障論の登場と論点
- 第二次安倍内閣以降の地方制度・自治体改革の流れと財界要求
- 岸田内閣の下での地方制度改革の方向

- デジタル改革で住民は救われるか
- コロナ禍で出てきた「地域」「自治体」の重要性
- いま改めて問われる「憲法を暮らしの中に生かす」

7月25日 9時15分～11時40分 市役所会派室でZOOM視聴

◆特別講演 「地球環境の危機と地方自治」

宮本 憲一氏 (大阪市立名誉教授)



- 三大危機と日本社会
 - ・「産業革命以来の地球温暖化による気候危機」
 - ・「新型コロナの世界的大流行による世界危機 (パンデミック)」
 - ・「日本財政は GNP の 2 倍の国債を発行して空前の財政危機にある」
- グローバリゼーションの破綻と地方自治

- 地球環境の危機と持続可能な発展
- 日本政府の温暖化防止対策
- 自治体による温暖化対策の革新を

◆特別報告

「社会教育から住民自治へー松本市のとりくみ」

た び ら き
田 開 寛太郎氏 (松本大学専任講師)

- 社会教育から住民自治へー松本市のとりくみをテーマに、田開寛太郎氏 (松本大学専任講師) か

らの報告があった。主に、市民がつくる松本市財政白書の会の発足からとりくみについての報告でした。

7月31日(日) 13時～16時 ZOOMで視聴

◆第11分科会

テーマ「交通権を保障し、持続可能な交通政策とは」

助言者 可児 紀夫氏 (愛知大学地域政策学センター研究員)



助言者 可児 紀夫氏

- ・交通は基本的な人権であることを認識し、交通権を保障した交通政策と地域交通のあり方の検討する分科会
- ・地域交通の現状と課題
- ・地域交通を切実に深刻にした要因—戦後からの交通政策を検証する

- ・交通を考える意義
- ・交通権を保障し持続可能な交通政策とは

報告1

長野県木曾町の地域交通政策について

山田 勝さん (木曾町役場)

- ・まちづくり条例に基づき合併後 (H17年11月) の総合的な交通政策「木曾町生活交通システム (H18年6月) を確立した。
- ・最近の状況及びこれからの事業展開

報告2

交通権を保障し、持続可能な交通政策とは

藤田 裕文さん (兵庫県福崎町役場・地域振興課長補佐)

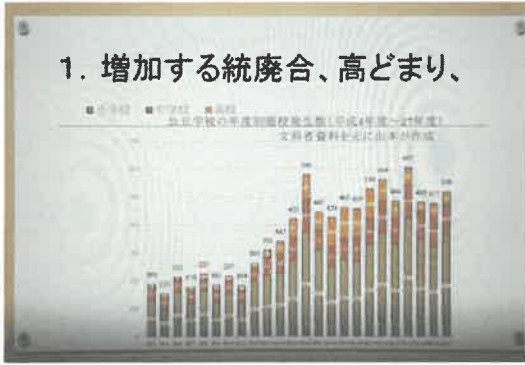
- ・福崎町地域交通網形成計画

8月5日(金) 13時～16時 ZOOMで視聴

◆第13分科会

テーマ「学校統廃合・小中一貫教育を考える—公共施設再編加速、これでいいのか」

助言者 山本 由美氏 (和光大学・東京自治外問題研究所)



助言者 山本由美氏

- ・高止まり、増加する学校統廃合
- ・「公共施設等総合管理計画」が統廃合のインセンティブに、財政誘導、施設「複合化」
- ・小規模校ダメ論で保護者を分断
- ・統廃合が子どもに与えるデメリット
- ・統廃合の方途としての小中一貫校
- ・高校統廃合、次のステージへ 機械的統合基準の導入

報告 1

富山市における小・中学校の「統廃合」計画の経過と問題点

赤星 ゆかりさん (富山市議)

報告 2

「忘れへんで御幸森～大阪猪飼野発～ 多文化共生のまちづくりと共に～」

足立 須香さん (一般社団法人ひとことつむぐ)

報告 3

埼玉県下の公共施設再編・学校統廃合の特徴と問題点

渡辺 繁博さん (埼玉自治体問題研究所事務局長)

8月7日(日) 13時30分～16時 ZOOMで視聴

◆第15分科会

テーマ「デジタル化と地方自治のゆくえ」

助言者 本多 滝夫氏 (龍谷大学教授)



助言者 本多 滝夫氏

- ・ Society5.0 (ソサイエティ5.0)
- ・ デジタル田園都市国家構想、デジタル臨調等と成長戦略
- ・ デジタル・ガバメント実行計画と自治体DX推進計画、
- ・ マイナンバーとマイナンバーカード
- ・ 個人情報保護の緩和

・ デジタル社会における自治体の役割

報告 1

京都府における自治体DXの現状について

勝俣 勝義さん (京都自治労連副委員長)

報告2

デジタル技術を、住民のためにどう活用するべきか？

久保 貴裕さん（自治労連・地方自治問題研究機構）

報告3

自治体業務のSaaS化の現状と問題点

稲葉 多喜生さん（東京自治労連）

◆上田市政に活かせる課題等

＜講演、分科会および講座において講座の共通していることおよび上田市に活かせること＞

- ①「国と自治体の政策を統一的に捉える、国の政策を変えない限り地域問題は解決しない」ということで、今後さらに国の動きを注視していきたい。合わせて、「国の政策を変えるだけでは地域問題は解決しない」という問題提起がなされており、自治体の政策を地域の視点で捉えることの重要性が強調されました。（中山徹氏の記念講演から）
- ②防災行政の要点として提起された「減災政策」「自助と公助」「減災のサイクル」「被害想定精度」「即応体制の確立」「情報の収集伝達」「防災教育の展開」「避難所の設置と運営」「ボランティアの受け入れ」「住宅等の被害調査」「住宅再建と復興のまちづくり」「復興系かつくの策定」など多岐にわたり課題が提起されました。今後の上田市防災体制を検討するうえでの視点としたい。（室崎益輝氏の記念講演から）
- ③全体会初日のリレートークでは、コロナ対応病院の実態やコロナ禍を通して考える保健師活動などコロナ禍の最前線で業務をこなしている職員の労働実態が明らかにされました。コロナ禍における医療機関や医療従事者への支援がさらに必要です。
- ④「気候危機」「パンデミック」「財政危機」の三大危機の原因は、資本主義の新自由主義である。ダボス会議（世界の政財界のリーダーの会議体）は、地球環境の危機とパンデミックへの対策として「これらの危機は新自由主義の結果であり、これを是正するには公共部門を拡大し、貧富の格差是正や気候危機対策を進め、株式会社を株主の利益中心からステイクホルダー（企業を支える従業員や消費者など）の利益を追求する公益資本主義への改革」を提言した。日本における「新しい資本主義」がこの提言の方向に向かうかが不透明であり、地方からも声を上げていく必要がある。（宮本憲一氏の特別講演から）
- ⑤6つの分科会、講座にエントリーして、市議団で分担して参加、ZOOM視聴をしました。
助言者による基調報告および各地域での運動を反映した報告は、上田市政の今と今後を考える上で大変役立つものです。今後の議会活動の参考にしていきたいと思っております。



松本

憲法を活かし 地方自治が息づくまちづくり 信州から発信!

松本城 (提供: 松本観光コンベンション協会)

みんなが先生 みんなが生徒

第64回

自治体学校

in
松本

キッセイ文化ホール(長野県松本文化会館)
松本市勤労者福祉センター/あがたの森文化会館

2022年7月23日(土)~25日(月) 終了後、7月30日(土)~8月7日(日)の間、
オンラインで分科会・講座を実施します。

1日目 ● 全体会 7月23日(土) 12:30~17:30 キッセイ文化ホール 中ホール



記念講演①
「参院選の結果と
これからの課題」

中山 徹 (奈良女子大学教授)



記念講演②
「大規模災害に備える
自治体の課題」

室崎益輝 (神戸大学名誉教授)

3日目 ● 全体会 7月25日(月) 9:15~11:40 キッセイ文化ホール 中ホール



特別講演
「地球環境の危機と地方自治」

宮本憲一 (大阪府立大学名誉教授)



特別報告
「社会教育から住民自治へ
—松本市のとりくみ」

田開寛太郎 (松本大学責任講師)

主催 ● 第64回自治体学校実行委員会

後援 ● 長野県 / 長野市 / 松本市 / 飯田市 / 阿智村 / 長野市教育委員会 / 長野県市長会 / 長野県町村会 / 長野県市議会
議長会 / 長野県町村議会議長会 / 信濃毎日新聞社 / 共同通信長野支局 / 読売新聞松本支局 / 毎日新聞長野支局 / 中日
新聞社 / 長野日報社 / 朝日新聞松本支局 / 市民タイムス / MGプレス / テレビ松本ケーブルビジョン / SBC信越放送 / abn長
野朝日放送 / NBS長野放送 / NHK長野放送局 / テレビ信州 / あづみ野テレビ / FMまつもと / FM長野【2022年4月12日現在・順不同】